

## 三浦義光議員 政風会

### 新年度に向けた本市の介護支援について尋ねる

ど最新の情報を尋ねる。

- 問
- (1) 市内介護事情について、独居老人世帯は1千415世帯、老夫婦世帯は1千536世帯であるが、近隣海部市町村との比較について、市として把握しているか。
  - (2) 政府は、一定以上の所得がある利用者の負担を2割に上げることが柱とする地域医療・介護総合確保推進法を成立させている。介護サービスの利用を一手控える家庭が増えることが予想されるが、これらの観点から老老介護の実情についてどう考えているか。
  - (3) うつを抱えている介護者の支援対策は。
  - (4) 市では、行政主導で現在、ささえあいセンターが他市よりもいち早く運営されているが、協力会員数な

- (5) ボランティア活動の基礎知識を学ぶ研修、生活介護支援サポーター養成研修の詳細について尋ねる。
  - (6) 高齢者向けカフェは(3)で質問したうつ問題を含め、介護に悩んでいる家族の心よりいっしょになると期待している。
- 市は、4月に本格的に開設する高齢者向けカフェに対して指導はしているか。
- (7) 第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画について、第5期から第6期に移行する中で特筆する事項はあるか。

**住み慣れた場所で生活ができるよう支援していく**

- 答
- 介護高齢課長
- 26年4月1日現在の独

居老人世帯の割合は8.54%、65歳以上の高齢者のみの世帯の割合は9.28%。海部地区全体では、独居老人世帯は9.14%、高齢者のみの世帯は12.33%となり、本市はどちらもやや低い状況である。

(2) 今後、市としては、地域包括支援センターで非常時の安否確認、介護保険サービスの利用援助、88歳の方へのおたつきや訪問、虐待への対応などに今まで以上に一層取り組んでいく。

(3) まずは介護の量を軽減してあげることが最優先である。サービスを多く利用していただき、ケアマネジャーが介護者の困っている話を傾聴することなどが主なことと考える。

(4) 1月末で、協力会員が112名、ホームヘルパーの資格のある方が39名お見えになる。利用会員は140名、法人会員は5法人。

(5) 「市民が築く富の絆」と銘打って日常生活介護支援サポーター養成研修を開

催している。

誰もが安心して本市で暮らし続けるために、市民自らができる範囲でお手伝いをいただくボランティアの育成を目指している。

(6) 一部介護事業所において取り組んでいただいているふれあいサロンは、指導というよりもその内容について協議をしている。

今後の支援として、市の委託事業と位置づけ、経費を支援していく計画である。

(7) 高齢者が住みなれた地域で生活を継続できるようにするため、介護・医療、生活支援、介護予防、住まいを一体的に支援する地域包括ケアシステムの構築やケアマネジャーが利用者の主治医と連携を深められるよう、市内の医療機関、医療関係者と介護サービス事業者、介護専門職とが日常的に連携できる電子連絡帳の導入を検討していく。

**民間の経営手法を取り入れ、行政を改革する概念の導入を**

**新たな行政経営の仕組みの構築とともに行政改革に取り組んでいる**

- 問
- (1) 職員提案の現状、提案数、提案内容、採用数は。
  - (2) 民間企業における経営手法を公共部門に適用し、そのマネジメント能力を高め、効率化、活性化を図る考え方のNPM（ニュー・パブリック・マネジメント）は、現在、地方自治体で浸透しているのか。
- 答
- 総務部長
- (1) 26年9月に実施し、提案数は77件、うち共同提案が24件。その中で採択数が13件、うち共同提案は3件であった。
  - (2) 本市では行政を経営するという概念を導入して市役所の仕事の進め方や考え方を大きく変える新たな行政経営の仕組みを構築するとともに、組織・文化や体質を変える行政改革に取り組んでいる。